⑸　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaru Suzuki, Deputy Director-General Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the services to be leased : 7 Digital copy machines

⑷　Lease period : From 1 October 2009 to 31 March 2014

⑸　Lease place : Refer to the tender explanation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A or B of “Services” in the Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2007・2008・2009

③　not be under suspension of nomination by Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　21 August 2009

⑻　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 16 : 00　10 September 2009 (tenders brought with 10 : 30　11 September 2009 or submitted by mail 16 : 00　10 September 2009)

⑼　Contact point for the notice : Yuko Narisawa Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1, Misaki-cho, Chuo-ward, Niigata-City, Niigata-pref, 950―8801, Japan TEL 025―370―6650

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年7月22日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長　藤田　武彦

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　調達物品及び数量

統一河川情報システム装置（出雲局）1式（電子入札対象案件）

⑶　調達物品の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　平成22年3月31日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA又はB等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有する者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後競争参加資格に関する公示（平成21年1月9日付）7その他⑵の手続きをおこなった者。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の手続きをおこなった者を除く。）でないこと。

⑷　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　当該調達物品又はこれと同等の類似物品に係る納入又は製造実績があることを証明した者であること。

⑹　当該調達物品に関し迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑺　電子入札システムにより入札に参加する者は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム

https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

（若しくはhttp://www.e-bisc.go.jp/）

〒730―8530　広島県広島市中区上八丁堀6―30　国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買係　青木　久子　電話082―221―9231（内線2536）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記⑴問い合わせ先と同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法

①　場所　上記⑴の問い合わせ先と同じ

②　方法　交付場所で貸与方式にて提供する。郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。

⑷　電子入札システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　平成21年8月24日17時

⑸　電子入札システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成21年9月16日17時

⑹　開札の日時及び場所　平成21年9月17日10時　国土交通省中国地方整備局入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

⒜　電子入札システムにより参加を希望する者は、上記3⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記3⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、上記3⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記3⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。